

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

「公益財団法人への移行に伴う年度」

平成24年4月1日付け公益財団法人への移行登記に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則第2条に基づき、公益財団法人としての最初の年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日までである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

③リース設備

定額法による減価償却を実施している。

なお、主な耐用年数は5年～7年である。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

④共済年金引当金……………プロパー職員の福祉の向上のため、年金掛金を拠出し、同額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に受取リース料とリース原価を計上する方法によっている。

また、当財団の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	30,026,632	30,026,632	40,026,632
基本財産引当有価証券	978,953,829	203,909	125,333	979,032,405
小 計	1,018,980,461	30,230,541	30,151,965	1,019,059,037
特定資産				
技術振興基金預金	9,664	14,001	9,664	14,001
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	9,106	9,106
基盤整備基金預金	3,316	3,316	3,316	3,316
地域地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
債務保証基金預金	50,004,337	100,004,337	150,008,674	0
研究開発型企業等投資支援事業基金預金	1,112,000	0	1,112,000	0
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
借入金返済準備預金	11,783,457	15,195,500	11,783,457	15,195,500
有価証券償還時原資補填引当預金	1,811,987	3,562,392	1,840,607	3,533,772
退職給付引当預金	101,663,392	101,920,682	101,663,392	101,920,682
共済年金積立金	4,228,038	342,000	0	4,570,038
技術振興基金引当有価証券	449,670,765	50,080,123	268,953	499,481,935
地域産業活性化基金引当有価証券	649,501,869	128,000	753,222	648,876,647
基盤整備基金引当有価証券	299,709,605	26,374	574,277	299,161,702
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,489,265,535	708,284	3,596,621	12,486,377,198
債務保証基金引当有価証券	49,971,173	0	49,971,173	0
研究開発型企業等支援事業基金有価証券	217,933,632	0	217,933,632	0
小 計	14,387,310,102	332,569,094	600,103,073	14,119,776,123
合 計	15,406,290,563	362,799,635	630,255,038	15,138,835,160

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	(40,026,632)	(0)	(0)
基本財産引当有価証券	979,032,405	(979,032,405)	(0)	(0)
小 計	1,019,059,037	(1,019,059,037)	(0)	(0)
特定資産				
技術振興基金預金	14,001	(9,664)	(4,337)	(0)
地域産業活性化基金預金	9,106	(9,106)	(0)	(0)
基盤整備基金預金	3,316	(3,316)	(0)	(0)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	(0)	(0)	(57,247)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	(0)	(60,574,979)	(0)
借入金返済準備預金	15,195,500	(0)	(1,629,945)	(13,565,555)
有価証券償還時原資補填引当預金	3,533,772	(0)	(3,533,772)	(0)
退職給付引当預金	101,920,682	(0)	(0)	(101,920,682)
共済年金積立金	4,570,038	(0)	(0)	(4,570,038)
技術振興基金引当有価証券	499,481,935	(449,497,869)	(49,984,066)	(0)
地域産業活性化基金引当有価証券	648,876,647	(648,876,647)	(0)	(0)
基盤整備基金引当有価証券	299,161,702	(299,161,702)	(0)	(0)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,486,377,198	(0)	(0)	(12,486,377,198)
小 計	14,119,776,123	(1,397,558,304)	(115,727,099)	(12,606,490,720)
合 計	15,138,835,160	(2,416,617,341)	(115,727,099)	(12,606,490,720)

4. 担保に供している資産

基本財産預金9,791,926円及び基本財産引当有価証券29,989,753(帳簿価額)、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,486,377,198円(帳簿価額)は、基金造成資金借入金12,500,000,000円の担保に供している。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
10年利付国債(第284回)	153,971,498	162,933,652	8,962,154
10年利付国債(第285回)	155,230,677	164,790,234	9,559,557
20年利付国債(第131回)	326,163,074	347,164,398	21,001,324
20年利付国債(第132回)	281,297,942	301,918,828	20,620,886
東京都公募公債(第643回)	62,369,214	66,201,159	3,831,945
小 計	979,032,405	1,043,008,271	63,975,866
特定資産			
5年利付国債(第95回)	194,130,274	194,900,415	770,141
5年利付国債(第96回)	214,215,320	214,966,800	751,480
10年利付国債(第284回)	190,446,337	201,531,568	11,085,231
10年利付国債(第285回)	217,921,932	231,342,181	13,420,249
10年利付国債(第298回)	701,423	745,214	43,791
10年利付国債(第305回)	199,880	213,945	14,065
20年利付国債(第131回)	144,505,512	153,780,372	9,274,860
20年利付国債(第132回)	398,744,118	427,974,531	29,230,413
東京都公募公債(第643回)	87,556,791	92,936,241	5,379,450
大阪府公募公債(第323回)	3,651,175,143	3,949,002,800	297,827,657
北海道公募公債(平成19年度第9回)	1,079,138,273	1,153,467,000	74,328,727
兵庫県公募公債(平成19年度第11回)	1,604,107,816	1,713,846,400	109,738,584
大阪市公募公債(平成19年度第9回)	1,311,497,686	1,401,895,657	90,397,971
大阪市公募公債(平成20年度第9回)	1,534,021,103	1,656,067,390	122,046,287
北海道公募公債(平成20年度第14回)	804,141,435	868,768,000	64,626,565
大阪市公募公債(平成21年度第9回)	2,501,394,439	2,699,388,000	197,993,561
小 計	13,933,897,482	14,960,826,514	1,026,929,032
合 計	14,912,929,887	16,003,834,785	1,090,904,898

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文科省	0	16,663,316	16,663,316	0	
県創業・経営基盤強化総合支援事業補助金	愛媛県	0	43,336,118	43,336,118	0	
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	16,101,902	16,101,902	0	
農工商連携ビジネスプロフェッサー設置事業補助金	愛媛県	0	8,654,267	8,654,267	0	
高度IT人材創出育成事業費補助金	愛媛県	0	1,701,290	1,701,290	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	464,889	464,889	0	
愛媛県経営革新等設備導入利子補給補助金	愛媛県	0	21,900	21,900	0	
合 計		0	86,943,682	86,943,682	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
運用利息収入等振替額	36,642,013
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	99,975,510
合 計	136,617,523

8. 関連当事者との取引の内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。(単位：円)

前期末	当期末
	現金預金勘定 443,483,945円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 ー円
	現金及び現金同等物 443,483,945円

10. その他

小規模企業者等設備導入資金事業におけるリース事業関連

(平成19年度迄の契約分で賃貸借取引で会計処理しているもの)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	リース設備
取得価額	263,070,000
減価償却累計額	230,999,700
期末残高	32,070,300

②未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	29,546,400	2,523,900	32,070,300

③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：円)

受取リース料	54,644,700
減価償却費	46,689,350
受取利息相当額	7,955,350

④減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額としている。